

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省4-⑤)

施策目標		5 快適な道路環境等を創造する					担当部局名	道路局		作成責任者名	参事官 金籠 史彦 環境安全・防災課 交通安全政策 分析官 真田 晃宏		
施策目標の概要及び達成すべき目標		環境改善対策やゆとりの創出、景観への配慮、魅力ある地域資源の創出等を進めることで、快適な道路環境等を創造する。					施策目標の評価結果	政策体系上の位置付け	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	政策評価実施予定時期	令和5年8月		
業績指標		初期値	実績値					評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等		
		基準年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度						
13	自転車ネットワークに関する計画が位置付けられた自転車活用推進計画を策定した市町村数	89	令和2年度	-	-	-	89	131	△	400	令和7年度	・自転車ネットワークに関する計画が位置付けられた自転車活用推進計画を策定した市区町村数を指標とする。 ・2030年度までにDID地区を有する825市区町村において自転車ネットワークに関する計画が位置付けられた自転車活用推進計画の策定を達成するため、2018～2020年度の計画策定実績をもとに2025年度までに達成すべき市区町村数を設定。	
14	電柱倒壊のリスクがある市街地等の緊急輸送道路における無電柱化着手率	約38%	令和元年度	-	-	約38%	約40%	約41%	△	約52%	令和7年度	・電柱倒壊リスクのある市街地等の緊急輸送道路延長のうち、無電柱化済み又は無電柱化の工事に着手済みの延長を指標とする。 ・「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(令和2年12月11日閣議決定)の指標・目標値を引用 これまでの実績と加速化対策を踏まえ目標値を設定。	
達成手段(開始年度)		予算額計(執行額)			R4年度当初予算額(百万円)	達成手段の概要					関連する業績指標番号	達成手段の目標(R4年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)	
		R4年度行政事業レビュー事業番号	R1年度(百万円)	R2年度(百万円)	R3年度(百万円)								
(1)	道路事業(直轄・改築等) (昭和27年度)	2022国土交省 21004000				行政事業レビューシート参照					72	-	
(2)	道路事業(直轄・無電柱化推進) (昭和61年度)	2022国土交省 21004100				行政事業レビューシート参照					14	-	
(3)	「人中心の道路空間」の構築に関する調査検討業務 (令和2年度)	2022国土交省 21004200				行政事業レビューシート参照					-	・「多様なニーズに応える道路ガイドライン」の作成 ・「(仮称)多様なニーズに応える道路の事例集」の作成 人中心に関する新たなニーズに対応した、道路空間の更なる活用を図る「多様なニーズに応える道路空間」構築のため、令和5年度に全国10地区で検討に着手する。	
(4)	地域交通のグリーン化を通じた電気自動車の加速度的普及 (平成23年度)	2022国土交省 21004300				行政事業レビューシート参照					-	事業用自動車における新車販売台数に占める電気・ハイブリッド・CNG等自動車の台数を、2020年度までに21%とする。	
(5)	産学官連携による高効率次世代大型車両開発促進事業 (平成17年度)	2022国土交省 21004400				行政事業レビューシート参照					-	開発対象車種等の数 2030年までに乗用車新車販売に占める次世代自動車の割合を5割から7割とする。	
(6)	車両の環境対策 (平成17年度)	2022国土交省 21004500				行政事業レビューシート参照					-	自動車の環境基準等の追加、見直しを行うための情報収集・検討を行う調査件数 令和5年度までに、対策地域(自排局)における二酸化窒素(NO2)、浮遊状粒子状物質(SPM)及び微小粒子状物質(PM2.5)に係る大気環境基準を達成する。	
(7)	中小トラック運送事業者向けテールゲートリフター等導入支援事業 (令和3年度)	2022国土交省 21004600				行政事業レビューシート参照					-	機器導入による荷役作業の効率化 テールゲートリフター導入による1運行当たりの荷役時間を合計で428時間削減する	
施策の予算額・執行額			181,621 (113,018)	216,449 (141,485)	232,676	115,349	施策に関係する内閣の重要政策(施策方針演説等のうち主なもの)					観光立国推進基本計画(平成29年3月28日閣議決定)「引き続き無電柱化を推進する」 交通政策基本計画(平成27年2月13日閣議決定)「道路の防災性の向上、安全で快適な通行空間の確保、良好な景観の形成や観光振興等の観点から、無電柱化を推進する。」 国土強靱化基本計画(平成26年6月3日閣議決定)「様々な事態に適切に対応して必要な人員・物資等を円滑に被災地に供給できるよう、(略)、無電柱化等の対策を推進する」	
備考													